

# 【別添】 協定内容詳細

2023年（令和5年）5月31日

# 連携協定で取組むテーマ

短期/具体化  
した案件の取  
り組み  
(実行)

デジタルデバイドの  
解消

デジタルデバイドの解消に向け、地域住民へのスマホ教室展開や、デジタル推進委員の人材育成等を通じ、地域住民の日常的なデジタル利用を推進する。  
(スマホ教室をショップがない 約30市町村で実施予定)

地域のデジタル化推進

全道各地でのデジタル化推進に向け、ドコモショップを活用し、地域住民がデジタル技術に触れたり、学んだりする機会の創出を推進する。  
(AR (拡張現実) による疑似体験をショップで展開予定)

行政のDX推進

行政のデジタル化・DXの推進のために、行政サービスDXの各自治体への普及・展開を進めるとともに、自治体職員のデジタル活用による働き方改革を推進する。  
(道内自治体に全国の先進事例を紹介)

中小企業のDX推進

道内企業の大半を占める中小企業の生産性・稼ぐ力を向上させるため、中小企業のDXへの理解促進及びDX事例の創出・展開を行う。  
(スキルアップセミナーを開催、企業からの相談受付・解決策のアドバイス)

中期/ToBe  
に向けた取  
組み  
(計画)

未来技術の活用/  
デジタル人材育成

道内産業・暮らしへのメタバース等の未来技術の活用や情報提供などを行い関連する人材育成を推進する。  
(未来技術の研究会を開催)

# 連携協定に基づいた実施プログラム

## 1. デジタルデバイドの解消

住民のデジタルデバイドの解消に向け、地域住民へのスマホ教室展開や、デジタル推進委員の人材育成等を通じ、地域住民の日常的なデジタル利用を推進する。

### (1) スマホ教室の広域展開

複数自治体のグルーピング等により、幅広い地域でスマホ教室を展開し、デジタルデバイドの解消・デジタル活用を推進。

スマホ教室をショップがない 約30市町村で実施予定。

### (2) 「デジタル推進委員等」のデジタル人材の育成支援

各自治体の地域住民と連携しスマホ教室を開催することで、各自治体での自律的なスマホ教室実施を支援。

# 連携協定に基づいた実施プログラム

## 2. 地域のデジタル化推進

全道各地でのデジタル化推進に向け、ドコモショップを活用し、地域住民がデジタル技術に触れたり、学んだりする機会の創出を推進する。

### (1) 店舗スペースの活用（「学びの場として」（リスキリング））

他業種と連携し「学びの場」としてショップスペースを活用、スマホ教室形式で様々なジャンルの「学び塾」として展開。

### (2) 最新技術の体験環境整備

AR等の体験環境をショップ内に整備し、地域住民が先端技術を身近に体験できる環境を提供予定。

## 3. 行政のDX推進

行政のデジタル化・DXの推進のために、行政サービスDXの各自治体への普及・展開を進めるとともに、自治体職員のデジタル活用による働き方改革を推進する。

### (1) 行政サービスのDX支援

道内自治体の行政サービスデジタル活用に向け、事例やノウハウ等先進事例の情報発信や実証への協力等。

### (2) 自治体職員の働き方改革

道および道内自治体職員の働き方改革推進に向けNTT Comにおける事例やノウハウ等先進事例の情報発信等。

# 連携協定に基づいた実施プログラム

## 4. 中小企業のDX推進

道内企業の大半を占める中小企業の生産性・稼ぐ力を向上させるため、中小企業のDXへの理解促進及びDX事例の創出・展開を行う。

### (1) 中小企業のDX理解促進

インボイス制度導入をはじめ、道内中小企業がDXに対する知見を高めるためのセミナーを開催。

### (2) DX事例の創出・展開

NTT Comが主体となり道内民間企業による中小企業コンソーシアムを立ち上げ済。主に道内中小企業からのDX相談・解決策のアドバイスを実施。

## 5. 未来技術の活用/デジタル人材育成

将来に向けた  
取り組み

道内産業・暮らしへのメタバース等の未来技術の活用や情報提供などを行い関連する人材育成を推進する。

### (1) 未来技術の活用

未来技術の研究会を開催し、未来技術活用に向けた道内自治体への情報発信や相談受付、検討へのアドバイス等を行う。

### (2) デジタル人材育成

未来技術の研究会を通じて道内自治体のデジタル人材育成を推進する